

- 欧州中央銀行（ECB）は、現状の金融政策を維持。先行きの方針も変更せず
- ドラギECB総裁は、最近の為替変動を「不確実性の源」とけん制
- 25日欧米時間の外国為替市場では、ユーロが対米ドルで一時上昇。その後、トランプ大統領の発言を受けて、米ドルが反発
- 当面、各国当局の高官発言には注意が必要

金融政策は現状維持。ドラギ総裁は為替変動をけん制

ECBは、1月25日の理事会で金融政策の現状維持を決定しました。また、金融政策の先行き方針については、2017年12月の理事会議事要旨で2018年の早い時期に再考する可能性を示していたことから注目されましたが、変更しませんでした。

理事会後の記者会見でドラギECB総裁は、「欧州経済は2017年後半に想定以上に拡大したが、物価は引き続き弱い」としました（図表1）。年内の利上げの可能性はほぼないとし、足元のユーロ高などが為替変動を「不確実性の源」とけん制しました。特に、前日のムニニューシ米財務長官の米ドル安発言には、「我々は為替の競争的切り下げを回避し、為替レートを目標としないことを確認している」と述べ、不快感を示しました。

次回3月の理事会では、四半期ごとのECBのスタッフ経済見通しを踏まえ、金融政策の先行き方針の修正を検討する可能性があります。

外国為替市場ではトランプ大統領発言が材料視される

25日欧米時間の外国為替市場（図表2）ではドラギECB総裁発言にもかかわらず、ユーロは対米ドルで一時1.25米ドル台に上昇しました。市場の一部では、ユーロ高への警戒感を明確に示さなかったと受け止める向きがあったもようです。しかしながらその後、トランプ大統領が米テレビのインタビューで「最終的に強いドルを見たい」と発言したことを受けて、米ドルが対主要通貨で反発しました。この結果、26日日本時間朝の時点でユーロは対米ドルで1.23米ドル台、対円でも135円台となりました。

米連邦準備理事会（FRB）は利上げを進めていますが、ECBも金融政策の正常化に向かうなど、米欧中銀の金融政策スタンスは同調しつつあるとみられます。こうした中、金融政策スタンスよりも各国当局の高官発言が材料視されやすい可能性には注意が必要です。一段のユーロ高にはECB高官によるけん制が強まるとみられる中、ユーロは対米ドルでもみ合いの展開が見込まれます。

（2018年1月26日 11時執筆）

図表1 ユーロ圏のインフレ率の推移と見通し



期間：2014年1月～2017年12月（月次、消費者物価実績値）
2018年1-3月期～2020年10-12月期（四半期、消費者物価見通し）

出所：ブルームバーグ、ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注1）コア：エネルギー、食品などを除く

（注2）見通しはECBの2017年12月スタッフ見通しの中央値

図表2 ユーロの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。